

**KEIHIN**

小さな部品が世界を変える

株主のみなさまへ

# Keihin Report

## 第69期 中間報告書

平成21年4月1日——平成21年9月30日



株式会社 ケーヒン

## 基本理念

### 人間尊重

自	立	自由な発想と自らの信念で行動し、結果に責任を持つ。
公	平	お互いの違いを尊重し、公平に接しよう。
信	頼	誠意をもってお互いを認め合い、足りないところを補い合おう。

### 5つの喜び

社	会	良き企業市民の模範となることで、社会と喜びを分かち合おう。		
お	客	様	高い技術と細やかな対応を通じて、お客様と喜びを分かち合おう。	
取	引	先	様	共創によりそれぞれが繁栄することで、取引先様と喜びを分かち合おう。
株	主	様	常に魅力ある私たちであり続けることで、株主様と喜びを分かち合おう。	
私	た	ち	皆様から共感と信頼を得ることで、私たちの喜びを全員で分かち合おう。	

## 社 是

私たちは、

常に新しい価値を創造し、人類の未来に貢献する。

## 行動指針

夢と若さをもって何事にもチャレンジしよう

理論とアイデアと時間を大切にしよう

誠実な取組みと努力を尊重しよう

## C o n t e n t s

株主のみなさまへ…………… 2	連結セグメント情報…………… 10
第69期中間期決算…………… 3	連結財務諸表…………… 11
トピックス…………… 5	株式の状況…………… 13
連結決算ハイライト…………… 9	会社概要…………… 14

株主のみなさまへ



「厳しい市場環境を勝ち抜く  
企業力と風土の構築」を  
目指して

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第69期中間期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）における当社を取巻く事業環境は、各国の新車購入支援策などにより、一部では回復の兆しが見えるものの、金融危機以降の景気後退の影響が大きく、依然として厳しい状況が続いております。

当社は、かつてない厳しい環境を勝ち抜いていくために、生産効率向上や経費節減を行うほか、今期は、本誌でご紹介している「国内の事業所再編」、「生産数量の変動へフレキシブルに対応する体制の構築」、「北米のボトム体質の構築」および「アジア統括会社の設立による総合力発揮」などを行い、収益力強化による効果が現れてきています。

今後も厳しい市場環境が続くと思われませんが、中期計画で定めた「厳しい市場環境を勝ち抜く企業力と風土の構築」を目指し、全社一丸となって企業価値向上に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともよろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月

代表取締役社長 小田垣 邦道

金融危機以降、日本と欧米の市場環境は非常に厳しく、為替も円高に推移したため、売上高は減少しましたが、生産効率の向上や事業再編の効果や経費節減により営業黒字を確保することができました。

### 経営成績について

第69期中間期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の売上高は、1,158億1千2百万円と前年同期に比べ457億1千7百万円の減収となりました。二輪・汎用事業では306億8千9百万円と前年同期に比べ119億2百万円の減収、四輪事業では851億2千3百万円と前年同期に比べ338億1千5百万円の減収となりました。利益においては、生産効率の向上や経費節減などを行ったものの、販売減少に伴う利益影響や為替が円高に推移したことにより、営業利益は21億9千万円、経常利益は31億4千2百万円と、前年同期に比べそれぞれ77億4千1百万円、72億1千2百万円の減益となりました。純損益は前年同期に比べ25億9千3百万円減益の13億1千7百万円の間接純損失となりました。

### 所在地別の売上の状況について

#### 【日本】

二輪車・汎用製品は、輸出向けの大型二輪車用製品の販売が大幅に落ち込みました。また、四輪車製品はエコカー減税などの影響により「ホンダ インサイト」、「ホンダ フリード」および「ホンダ フィット」用製品の販売増加はあったものの、国内市場の低迷に加え、欧米向

### ■第69期中間期連結業績

売上高	1,158億1千2百万円	前年同期比 28.3%減
営業利益	21億9千万円	前年同期比 77.9%減
経常利益	31億4千2百万円	前年同期比 69.7%減
中間純利益(△純損失)	△13億1千7百万円	前年同期比 —

け製品の落ち込みなどにより、販売は減少しました。これらにより売上高は594億9千5百万円と前年同期に比べ266億1百万円の減収となりました。

#### 【米州】

北米市場の低迷の影響による販売減少や在庫の適正化を図るための生産調整に加え、為替換算上の影響があり、売上高は315億1千1百万円と前年同期に比べ192億1千9百万円の減収となりました。

#### 【アジア】

中国・インドでの四輪車製品の販売増加や、インド・インドネシアでの二輪車・汎用製品の販売が実質増加したものの、タイ・台湾などでの販売が減少したことに加え、為替換算上の影響があり、売上高は434億8千万円と前年同期に比べ39億2千7百万円の減収となりました。

#### 【欧州】

各国の新車購入支援策などにより欧州市場は上向きつつあるものの、生産調整や販売減少に加え、為替換算上の影響があり、売上高は20億3千8百万円と前年同期に比べ28億4千9百万円の減収となりました。

### ■財政状態について

第69期中間期末の連結総資産は、1,780億8千1百万円となり、前期末に比べ、56億6千9百万円の減少

となりました。

各項目別の主な要因は次のとおりです。

#### 【流動資産】

流動資産は956億1千4百万円と、前期末に比べ、5億9千1百万円減少しました。

#### 【固定資産】

固定資産は824億6千7百万円と、前期末に比べ、50億7千7百万円減少しました。これは主に土地の増加はあるものの、投資抑制および減価償却による機械装置及び運搬具などの減少によるものです。

#### 【流動負債】

流動負債は437億5百万円と、前期末に比べ、75億5千5百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金の増加はあるものの、製品保証引当金および未払費用などの減少によるものです。

#### 【固定負債】

固定負債は79億6千7百万円と、前期末に比べ、24億1千4百万円増加しました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

#### 【純資産】

純資産は1,264億9百万円と、前期末に比べ、5億2千8百万円減少しました。

### 配当金について

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

配当につきましては、今後の事業展開などを総合的に勘案し、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としております。

第69期における中間配当金につきましては、中間純

利益は減少しましたが、中間期の業績および通期業績予想を踏まえ、前期末配当と同額の、1株あたり10円とさせていただきます。また、今期末配当につきましては、今後の業績等を勘案の上、ご案内させていただきます。

### 第69期(平成21年4月1日~平成22年3月31日)の通期見通し

第69期中間期までの業績につきましては、日本での四輪車製品の販売およびアジアでの二輪車・汎用製品の販売が増加したことに加え、生産効率の向上や経費節減を進めたことで、平成21年7月31日に発表した計画を上回りました。

第69期通期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）における業績見通しは、円高による為替影響はあるものの、下期もアジアでの二輪車および四輪車製品の販売が増加する見込みのため、以下の見通しとなります。

なお、為替レートは、下期は1米ドル=88円、通期平均で1米ドル=91.07円を前提としております。

### 第69期通期連結業績の見通し

売上高	2,437億円	前期比	15.5%減
営業利益	59億円	前期比	49.2%減
経常利益	70億円	前期比	29.2%減
当期純利益(△損失)	△13億円	前期比	—

\* 前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、さまざまな重要要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要要素には、当社グループの事業領域を取巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などが含まれます。

# ケーヒンの この半年

4月

## 米国で展示会に出展

米国デトロイトで開催された「SAEワールド कांग्रेस」に出展し、環境と安全をテーマに二輪車、四輪車製品のPRを行いました。



6月

## ブラジルで環境プロジェクトに参加

ブラジルで二輪車製品を製造する「ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル(KTB)」社は、地元の商工会議所会員企業を中心とした環境教育活動プロジェクトに参加しました。

マナウス市内にある公立学校で、子供たちと一緒に約500本の苗木を学校や学校周辺に植えました。



April

May

June

4月

## インドKFI社でISO/TS16949認証取得

インドの2拠点で二輪車製品を製造する「ケーヒンエフ・アイ・イー(KFI)」社は、国際品質規格ISO/TS16949を認証取得しました。



7  
月**米州統括会社 新社屋移転**

米国インディアナ州の米州統括会社「ケーヒンノースアメリカ(KNA)」社は、新社屋に移転しました。



July

August

September

6  
月**タイで植林活動実施**

タイで二輪車製品を製造する「ケーヒン(タイランド)(KTL)」社において、従業員と家族106名が参加し、植林活動のボランティアを行いました。

7  
月**河川清掃のボランティアに参加**

宮城県を流れる阿武隈川の清掃に、今年も従業員と家族103名が参加し、地域の方と一緒に2トントラック5台分のゴミを収集しました。





## 企業体質を強化し、厳しい市場環境を勝ち抜くために

昨年の金融危機以降、当社を取巻く事業環境は激変し、売上高については67期に対し、69期は約3割減の見通しを立てざるを得ない状況です。売上高の大きい日本と米州の市場環境は、本格的に回復するまでには相当な時間を要すると思われ、このような状況のなかでもしっかりと利益を生み出せるボトム体質の構築を進めています。アジアについては、アジア本部を設置し、効率的な運営を図り、さらに総合力を発揮していくために、アジア統括会社の設立を決定しました。厳しい環境をチャンスと捉え、このような取組みなどにより、企業体質の強化を進めてまいります。

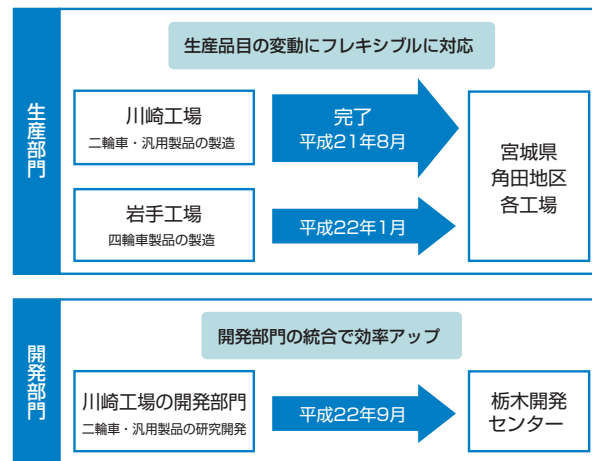
日本

### ■ ボトム体質の構築

#### 国内事業所の再編

さらなる事業効率の向上を目的に、国内事業所の再編を行っています。

生産については、生産品目の変動へフレキシブルに対応する取組みとして、川崎工場からの生産移管は平成21年8月に完了し、平成22年1月には岩手工場から宮城県角田地区の各工場へ生産移管を行います。開発については、平成22年9月に川崎工場の開発部門を栃木開発センターの開発部門へ統合し、開発効率の向上を図っていきます。



#### 生産数量の変動へフレキシブルに対応する体制の構築

従来、生産数量の増加に対しては、非正規従業員の方も含めて対応しておりましたが、金融危機以降、減産に合わせて正規従業員のみで生産対応しています。今後の生産数量の増加に対しても、労務費を抑制しながら対応できるよう基本的には正規従業員のみで対応し、現場をサポートする間接部門の従業員が、現場で作業する直接部門の従業員へとフレキシブルに移れる体制を作り、生産のボトム体質の構築を図っています。

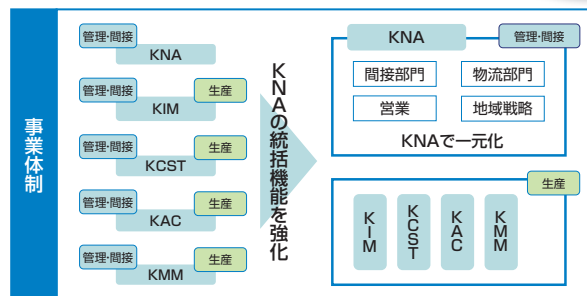


## 米州

## ■ ボトム体質の構築

金融危機以降、市場環境の非常に厳しい北米では、事業体制の変更により、合理化を進めています。

米州におけるボトム体質の構築として、米州本部を平成21年4月に設立したうえで、統括会社の「ケーヒンノースアメリカ（KNA）」社において、北米の管理・間接部門を一元化し、他の拠点は生産に特化することで、一体的かつ効率的な事業運営ができる体制としました。



## ■ アジア統括会社の設立による総合力の発揮

## アジア

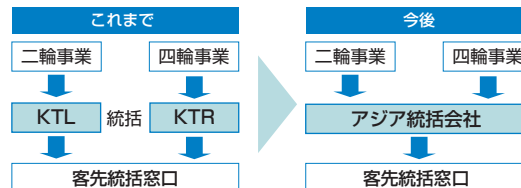
平成21年4月、二輪車・四輪車市場が年々拡大を続けるアジア地域において、地域を代表したお客様への対応や地域戦略の立案を目的として、中国を除いたアジア地域を統括するアジア本部を設置しました。

このアジア本部が一体的かつ効率的な事業体制で運営し、より競争力を高めていくため、タイ・バンコクにアジア地域を統括する子会社「ケーヒンアジアバンコク」を平成21年12月に設立します。

北米と同様の事業体制へと移行し、アジアにおいても、さらなる総合力を発揮していきます。

統括会社(Keihin Asia Bangkok)を平成21年12月に設立、北米と同様の事業体制へ移行し、アジアでの総合力を発揮

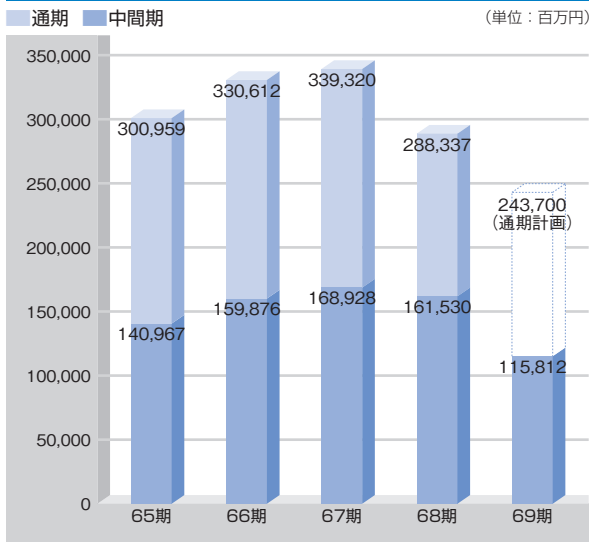
- 地域を代表したお客様対応
- 地域戦略の立案



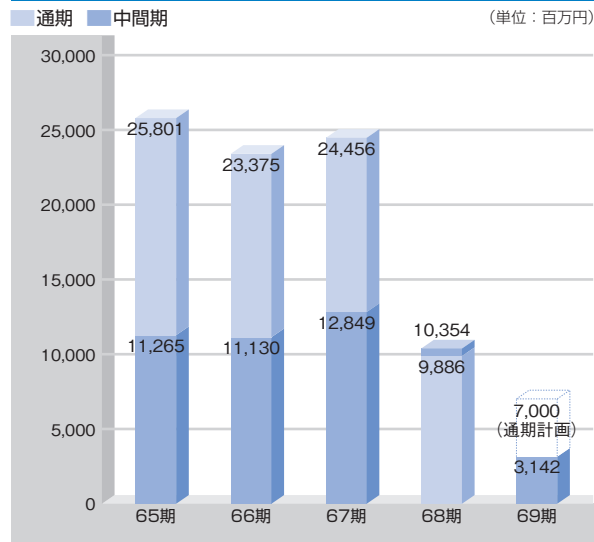
## Keihin Asia Bangkok Co., Ltd. 概要

(1) 代表者	当社常務取締役 アジア本部長 橋山 和弘
(2) 所在地	タイ・バンコク
(3) 設立年月日	平成21年12月(予定)
(4) 主な事業内容	アジア地域(中国を除く)の統括および二輪車・汎用製品と四輪車製品の販売
(5) 決算期	12月
(6) 資本金の額	30百万バーツ
(7) 出資比率	株式会社ケーヒン100%

売上高



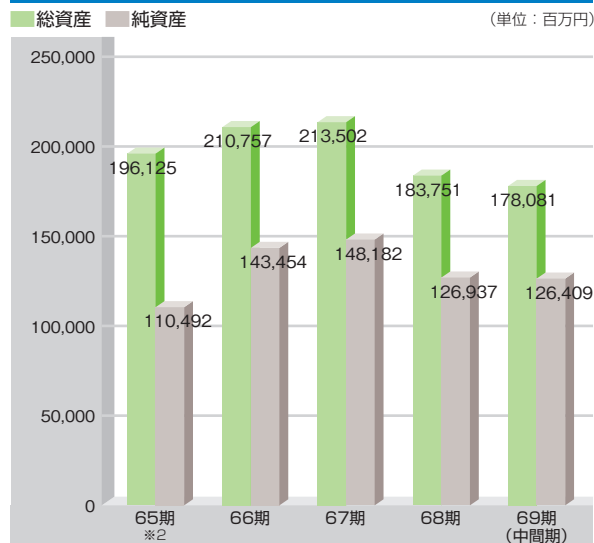
経常利益



中間(当期)純利益



総資産・純資産

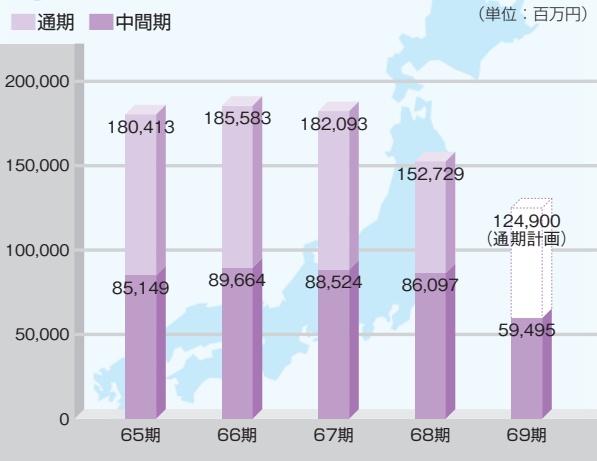


※1 第65期の当期純利益はホンダ厚生年金基金の代行返上（過去分返上認可）に伴う特別利益を含んでおります。

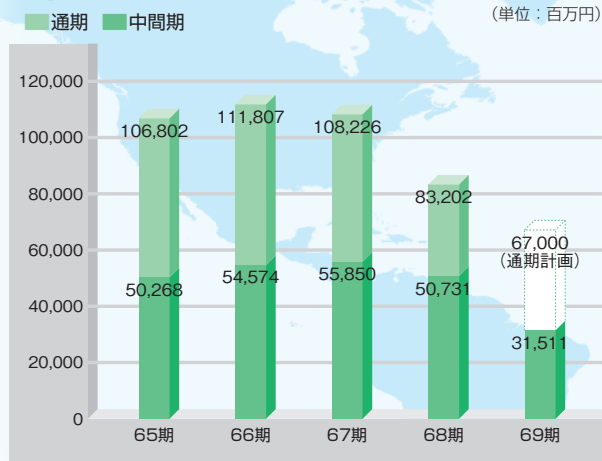
※2 第65期の純資産の値は、連結貸借対照表上の資本合計の値を記載しております。

所在地別売上高

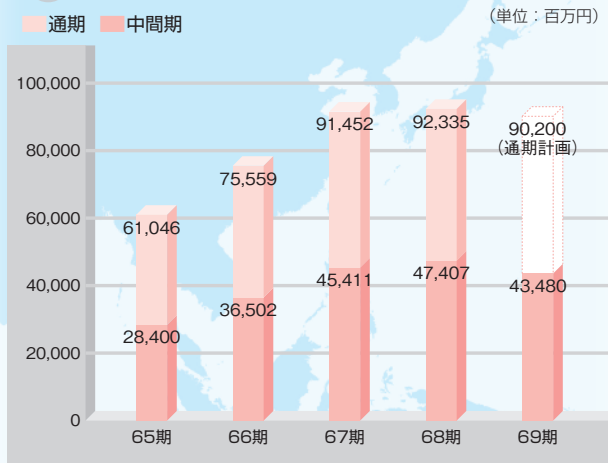
● 日本



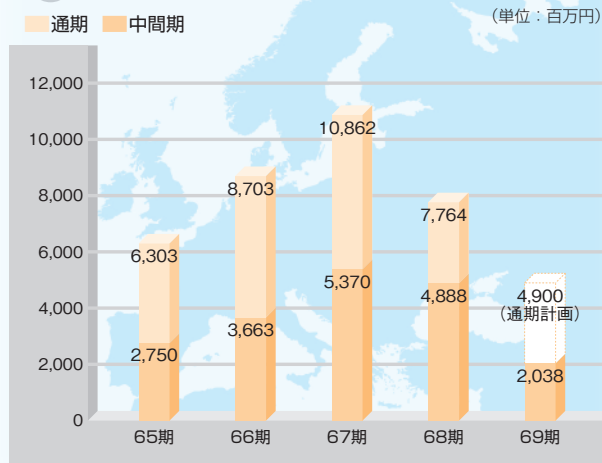
● 米州



● アジア



● 欧州



※売上高には所在地間の内部売上高を含んでいます。

中間連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	期別		科目	期別	
	第69期(中間期) (H21.9.30現在)	第68期(通期) (H21.3.31現在)		第69期(中間期) (H21.9.30現在)	第68期(通期) (H21.3.31現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
流動資産	95,614	96,205	流動負債	43,705	51,260
現金及び預金	24,656	24,898	支払手形及び買掛金	26,310	21,536
受取手形及び売掛金	34,084	28,927	短期借入金	4,600	6,392
有価証券	7,113	9,000	1年以内返済予定の長期借入金	719	22
たな卸資産	24,200	26,000	未払費用	7,352	8,863
その他の	5,559	7,380	未払法人税等	1,022	1,381
固定資産	82,467	87,545	製品保証引当金	1,162	7,214
有形固定資産	71,005	74,284	役員賞与引当金	—	37
無形固定資産	2,603	2,683	事業構造改善引当金	296	—
投資その他の資産	8,858	10,577	その他	2,240	5,813
資産合計	178,081	183,751	固定負債	7,967	5,552
			負債合計	51,672	56,813
			<b>(純資産の部)</b>		
			株主資本	117,191	119,249
			資本金	6,932	6,932
			資本剰余金	7,940	7,940
			利益剰余金	102,349	104,407
			自己株式	△31	△30
			評価・換算差額等	△9,305	△9,693
			少数株主持分	18,523	17,381
			純資産合計	126,409	126,937
			負債純資産合計	178,081	183,751

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科 目	期 別	
	第69期(中間期) (H21.4.1~H21.9.30)	第68期(中間期) (H20.4.1~H20.9.30)
売 上 高	115,812	161,530
売 上 原 価	104,644	138,367
売 上 総 利 益	11,167	23,163
販売費及び一般管理費	8,977	13,231
営 業 利 益	2,190	9,931
営 業 外 収 益	1,341	900
営 業 外 費 用	389	478
経 常 利 益	3,142	10,354
特 別 利 益	77	471
特 別 損 失	959	6,029
税金等調整前中間純利益	2,260	4,796
法 人 税 等	2,492	1,728
少 数 株 主 利 益	1,084	1,792
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,317	1,275

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科 目	期 別	
	第69期(中間期) (H21.4.1~H21.9.30)	第68期(中間期) (H20.4.1~H20.9.30)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,684	9,524
投資活動による キャッシュ・フロー	△6,339	△8,831
財務活動による キャッシュ・フロー	460	△632
現金及び現金同等物に 係る換算差額	86	△403
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△4,107	△343
現金及び現金同等物の 期首残高	31,856	34,368
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	—	121
現金及び現金同等物の 中間期末残高	27,748	34,146

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

本レポートは四半期決算短信の数値、文章を基に作成しております。その後に公表される可能性がある訂正情報や業績予想の修正情報や決算の詳細につきましては当社ホームページの掲載資料にてご確認ください。

## ■株式の状況 (平成21年9月30日現在)

発行可能株式総数 240,000,000株

発行済株式の総数 73,985,246株

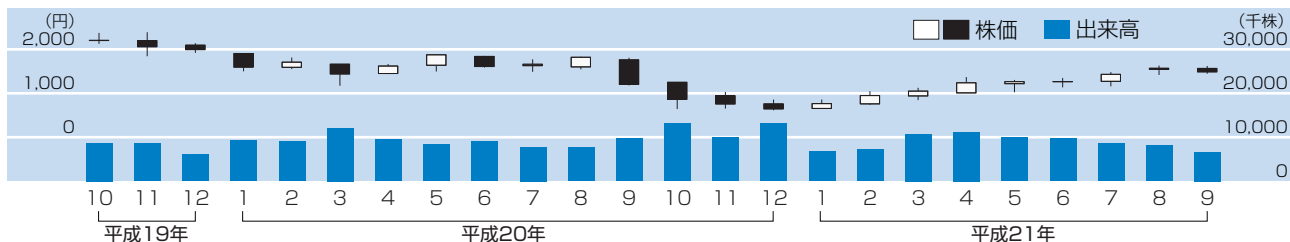
## ■大株主 (発行済株式の総数の10分の1以上の株式を保有する株主)

株主名 本田技研工業株式会社

持株数 30,581,115株 (出資比率41.35%)

(注) 出資比率は、自己株式 (21,855株) を控除して計算しております。

## ■株価の状況

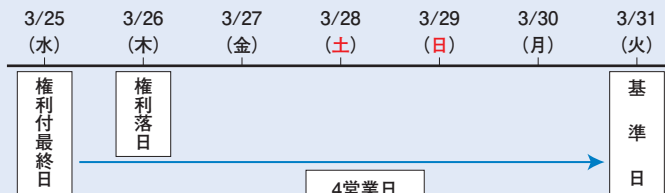


## 株式に係る権利付最終日の変更について

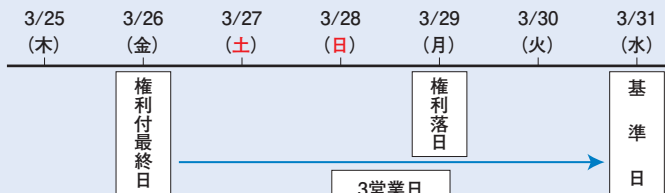
東京証券取引所の規則が改正され、平成21年11月19日以降に設定される基準日等について、株式等の普通取引の権利付最終日は、基準日等の4営業日前から3営業日前に変更されました。

この改正に伴い、第69期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで) 期末における権利付最終日・権利落日から変更となりますので、ご留意くださいますようお願いいたします。

## 改正前：第68期 (H20.4.1～H21.3.31)



## 改正後：第69期 (H21.4.1～H22.3.31)



※詳細については、お取引の証券会社にお問い合わせください。

■会社概要 (平成21年9月30日現在)

社 名 株式会社ケーヒン

創 立 昭和31年12月19日

主な事業内容 二輪・四輪車および輸送機器向けの部品・機器・システムの開発・製造・販売

資 本 金 69億3,234万円

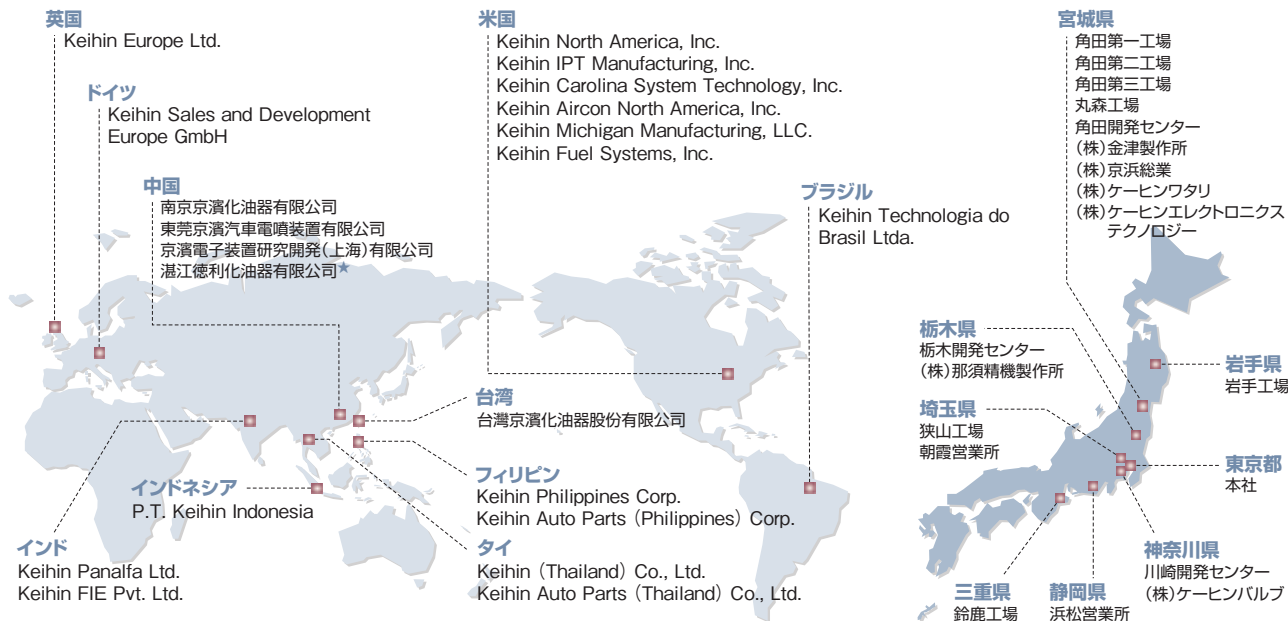
従 業 員 数 4,364名  
(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業員数となっております。

本 社 〒163-0539  
 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号  
 新宿野村ビル  
 TEL. 03-3345-3411 (代表)

■取締役・監査役 (平成21年9月30日現在)

代 表 取 締 役 社 長	小 田 垣 邦 道	取 締 役	吉 沢 浩
代 表 取 締 役 副 社 長	佐 々 和 幸	取 締 役	大 沼 公 紀
代 表 取 締 役 専 務 取 締 役	浮 穴 一 興	取 締 役	岩 田 毅
		取 締 役	鉛 隆 司
常 務 取 締 役	渡 辺 政 美	取 締 役	青 海 洋 史
常 務 取 締 役	入 野 博 史	取 締 役	鈴 木 伸 明
常 務 取 締 役	橋 山 和 弘	取 締 役	三 ツ 堀 徹
常 務 取 締 役	小 池 正 明	常 勤 監 査 役	遠 藤 忠
取 締 役	畑 中 章 市	常 勤 監 査 役	鈴 木 徹 朗
取 締 役	松 尾 正 司	監 査 役	大 矢 勝 美
取 締 役	佐 藤 忠 吾	監 査 役	渡 部 直 也

■ネットワーク (平成21年9月30日現在) (注) ★は持分法非適用関連会社です。





## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
同総会議決権行使株主確定日	3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL. 0120-232-711 (通話料無料)
公告方法	電子公告。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に公告。 公告掲載URL <a href="http://www.keihin-corp.co.jp">http://www.keihin-corp.co.jp</a>

### (ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 株式会社 ケーヒン

〒163-0539 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 新宿野村ビル  
TEL. 03-3345-3411 (代表)  
<http://www.keihin-corp.co.jp>

